

財務状況把握の結果概要

北陸財務局富山財務事務所財務課

(対象年度:令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
富山県	滑川市

◆基本情報

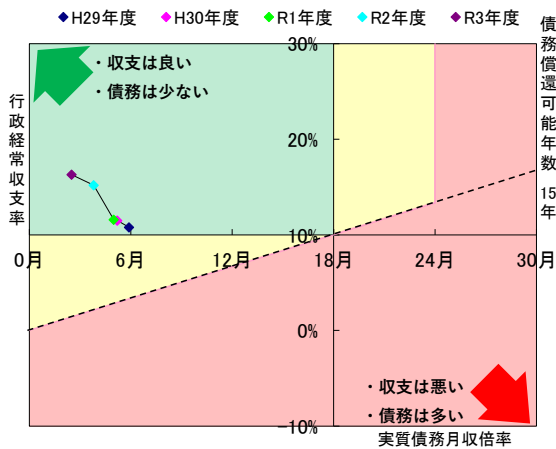
財政力指数	0.74	標準財政規模(百万円)	8,363
R4.1.1人口(人)	33,039	令和3年度職員数(人)	178
面積(Km ²)	54.62	人口千人当たり職員数(人)	5.4

(単位:千人)

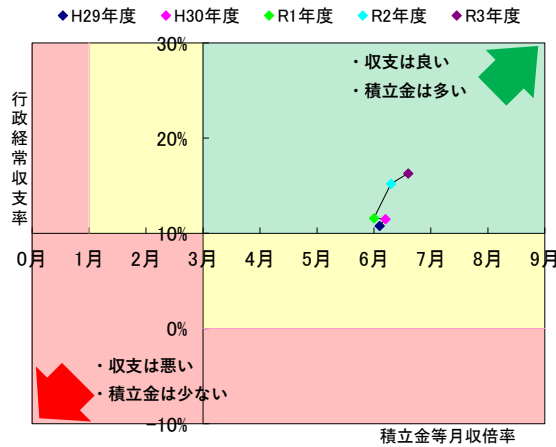
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	33.7	4.9	14.4%	20.6	61.1%	8.2	24.5%	0.6	3.6%	6.7	40.1%	9.5	56.3%
H27年国調	32.8	4.3	13.0%	19.0	58.2%	9.4	28.7%	0.6	3.6%	6.8	39.9%	9.6	56.5%
R2年国調	32.3	4.0	12.5%	18.5	57.3%	9.8	30.1%	0.6	3.1%	7.3	40.6%	10.1	56.3%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	富山県平均		11.2%		56.2%		32.6%		3.0%		33.2%		63.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

✓

【要因】

建設債

債務負担行為に基づく 支出予定額	
公営企業会計等の 資金不足額	
土地開発公社に係る 普通会計の負担見込額	
第三セクター等に係る 普通会計の負担見込額	
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

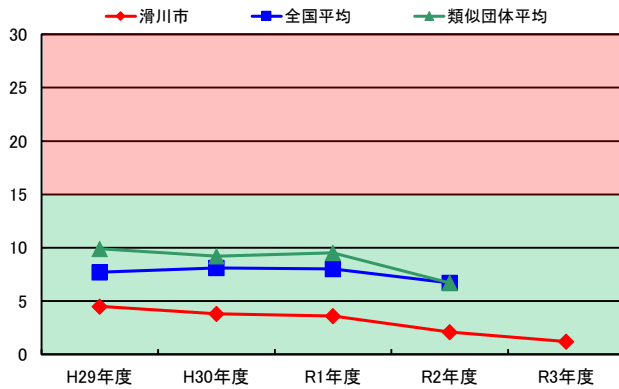
類似団体区分
都市 I - 2

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 富山県 平均値
債務償還可能年数	4.5年	3.8年	3.6年	2.1年	1.2年	6.7年	6.7年	6.5年
実質債務月収倍率	5.9月	5.2月	5.0月	3.8月	2.5月	9.6月	7.9月	11.8月
積立金等月収倍率	6.1月	6.2月	6.0月	6.3月	6.6月	5.5月	7.0月	5.1月
行政経常収支率	10.8%	11.5%	11.6%	15.2%	16.3%	11.5%	12.0%	15.8%

※平均値は、いずれもR2年度

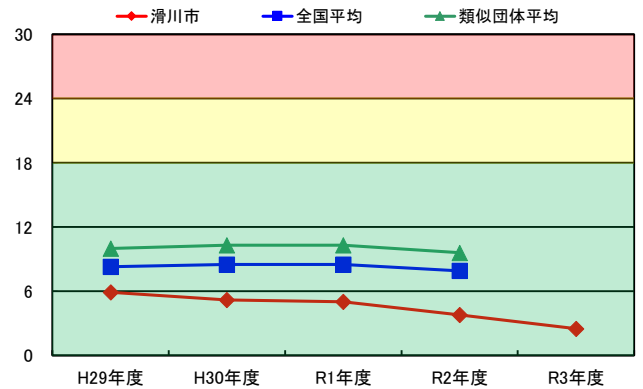
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



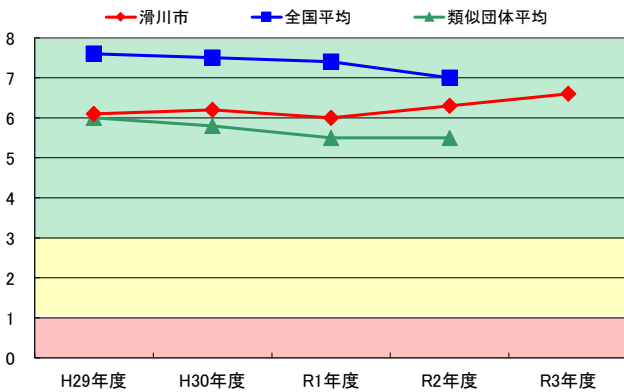
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



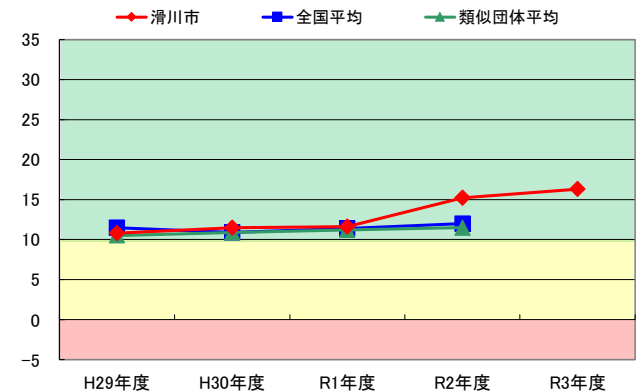
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



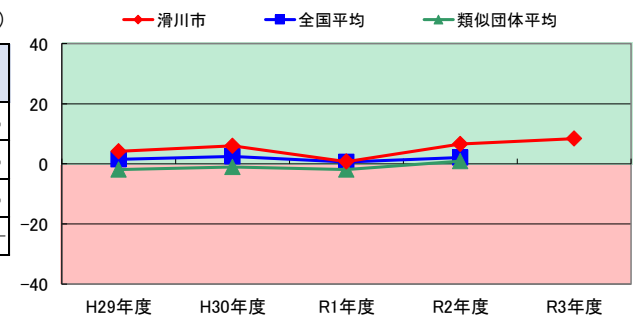
<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	滑川市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.66%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.66%	30.00%
実質公債費比率	5.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))

- (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金

(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

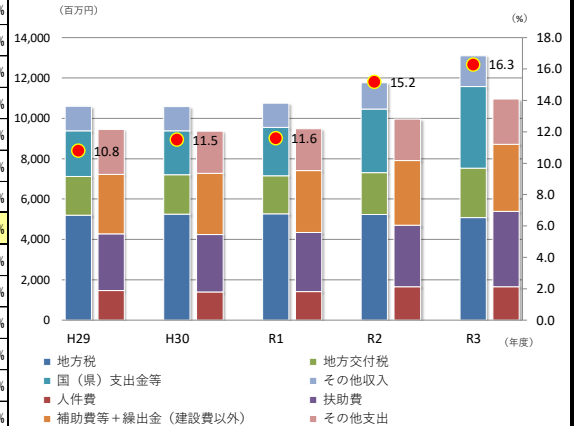
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

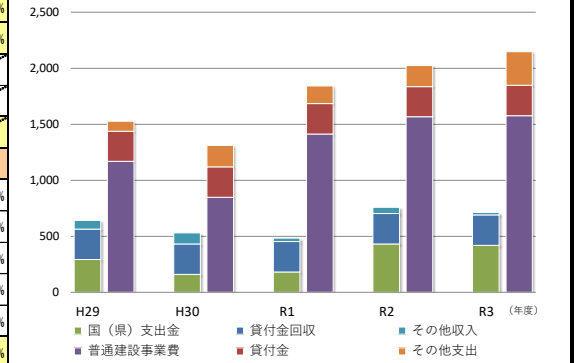
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	5,208	5,254	5,263	5,227	5,087	38.9%	5,304	33.1%
地方譲与税・交付金	820	846	854	994	1,208	9.2%	1,181	7.4%
地方交付税	1,918	1,947	1,888	2,086	2,444	18.7%	4,900	30.6%
国(県)支出金等	2,249	2,174	2,404	3,148	4,040	30.9%	3,832	23.9%
分担金及び負担金・寄附金	118	93	75	62	83	0.6%	362	2.3%
使用料・手数料	209	201	197	182	181	1.4%	257	1.6%
事業等収入	76	70	65	62	48	0.4%	190	1.2%
行政経常収入	10,599	10,585	10,747	11,761	13,091	100.0%	16,026	100.0%
人件費	1,467	1,401	1,418	1,646	1,662	12.7%	3,093	19.3%
物件費	1,823	1,795	1,823	1,663	1,802	14.2%	2,769	17.3%
維持補修費	314	208	195	350	329	2.5%	300	1.9%
扶助費	2,814	2,838	2,931	3,053	3,726	28.5%	3,096	19.3%
補助費等	1,238	1,851	1,877	2,050	2,168	16.6%	3,199	20.0%
繰出金(建設費以外)	1,694	1,187	1,180	1,151	1,163	8.9%	1,592	9.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	96 (-)	80 (-)	67 (-)	57 (-)	46 (-)	0.4%	91 (0)	0.6%
行政経常支出	9,447	9,359	9,491	9,971	10,956	83.7%	14,141	88.2%
行政経常収支	1,152	1,225	1,256	1,790	2,136	16.3%	1,885	11.8%
特別収入	70	81	109	3,417	89		4,097	
特別支出	10	4	2	3,339	0		3,936	
行政収支(A)	1,212	1,302	1,362	1,868	2,225		2,047	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	293	161	183	432	420	59.0%	646	38.6%
分担金及び負担金・寄附金	7	5	16	1	1	0.1%	254	15.2%
財産売却収入	7	14	10	12	15	2.2%	43	2.6%
貸付金回収	271	271	271	271	271	38.1%	222	13.2%
基金取崩	63	79	4	43	5	0.7%	511	30.5%
投資収入	641	529	484	759	713	100.0%	1,676	100.0%
普通建設事業費	1,167	848	1,413	1,566	1,576	221.1%	2,813	167.8%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	16	0.9%
投資及び出資金	-	36	39	46	48	6.7%	170	10.1%
貸付金	271	271	270	270	271	38.0%	215	12.8%
基金積立	88	157	119	139	252	35.4%	508	30.3%
投資支出	1,526	1,312	1,842	2,022	2,147	301.2%	3,722	222.1%
投資収支	▲885	▲783	▲1,357	▲1,264	▲1,434	▲201.2%	▲2,046	▲122.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	606 (451)	637 (537)	671 (441)	1,009 (479)	1,224 (678)	100.0%	2,044 (500)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	606	637	671	1,009	1,224	100.0%	2,044	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	956 (403)	1,104 (440)	951 (462)	916 (487)	1,170 (514)	95.6%	1,927 (653)	94.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	956	1,104	951	916	1,170	95.6%	1,927	94.3%
財務収支	▲350	▲467	▲280	93	54	4.4%	118	5.7%
収支合計	▲24	52	▲275	697	844		118	
償還後行政収支(A-B)	255	197	411	952	1,055		120	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	5,291 (10,600)	4,671 (10,133)	4,527 (9,853)	3,802 (9,946)	2,744 (10,000)		12,703 (19,878)	
積立金等残高	5,423	5,552	5,393	6,186	7,278		7,499	

(百万円)

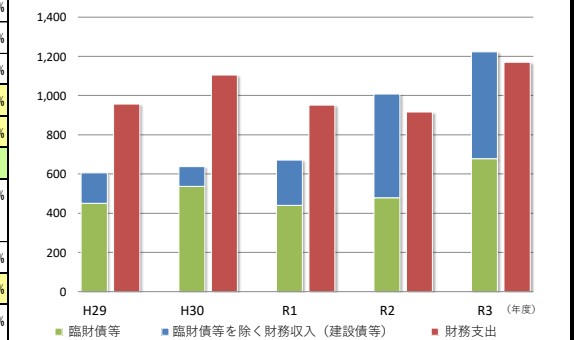
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



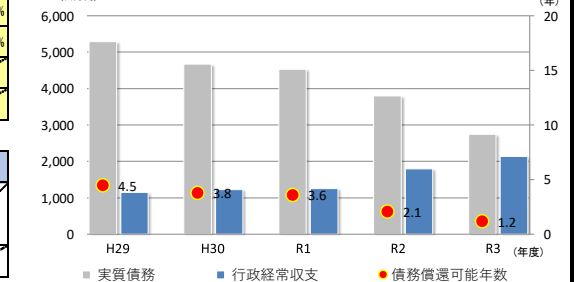
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、前回診断対象年度（平成26年度 6.8月）をピークに以降低下しており、令和3年度では2.5月と当方の診断基準（18月）を大幅に下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率3.8月は、類似団体平均9.6月を下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、前回診断対象年度（平成26年度）以降、平成28年度に一度10%を割り込んだものの、その後回復し、令和3年度は16.3%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率15.2%は、類似団体平均11.5%を上回っている。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数1.2年は、当方の診断基準（15年）を大幅に下回っている。

なお、令和2年度の債務償還可能年数2.1年は、類似団体平均6.7年を下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、前回診断対象年度（平成26年度）以降、概ね6ヶ月程度で推移し、当方の診断基準（3月）以上を確保、令和3年度においても6.6月となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率6.3月は、類似団体平均5.5月を上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	3.6年	3.2年	4.1年	3.9年	5.7年	4.5年	3.8年	3.6年	2.1年	1.2年	6.7年
実質債務月収倍率	6.6月	6.6月	6.8月	6.4月	6.3月	5.9月	5.2月	5.0月	3.8月	2.5月	9.6月
積立金等月収倍率	5.7月	6.2月	6.3月	6.2月	6.0月	6.1月	6.2月	6.0月	6.3月	6.6月	5.5月
行政経常収支率	15.1%	17.0%	13.5%	13.4%	9.2%	10.8%	11.5%	11.6%	15.2%	16.3%	11.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

行政経常支出については子育て施策の積極的な実施により扶助費を中心に増加しているものの、それ以上に行政経常収入は地方税が安定的に確保されていることもあって、行政経常収支は一定水準で推移している。また、基金等の積立てを一定程度確保し、地方債発行抑制を行ってきたことから、実質債務が類似団体平均と比較して非常に少なくなっているため、過去より継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

貴市は、「中期財政計画(令和4年8月策定、計画期間:令和4年度～8年度)」を策定しているものの、示されている計画を確認したところ歳入と歳出が同値であり、4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の見通しを正確に判断することができない。よって、ヒアリングにより内容を確認した。

(1) 実質債務について

ヒアリングによると、地方債現在高及び積立金等残高は減少する見通しであり、前者の減少幅が后者の減少幅を上回る見込みである。なお、国営造成事業負担金1億円程度が令和6年度以降発生する見込みであることから、実質債務は概ね横ばいの見通しである。

① 地方債現在高は減少する見通しである。

・現在のところ新たな大規模事業の計画が見込まれていないことから、減少する見通しである。

② 積立金等残高は減少する見通しである。

・行政経常収支の減少を補うため財政調整基金を取り崩すほか、地方債償還金の平準化のため減債基金等を取り崩す見通しである。

(2) 行政経常収支について

ヒアリングによると、行政経常収入は減少し、行政経常支出が増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

① 行政経常収入は減少する見通しである。

・地価下落などにより固定資産税が減少するなど地方税が減少するほか、地方交付税も減少する見通しである。

② 行政経常支出は増加する見通しである。

・人件費は横ばいの見通しであるものの、扶助費は子育て支援の強化や高齢化が進んでいくことから増加するほか、物件費も物価や燃料費等の高騰により増加する見通しである。

令和8年度の見通し（令和3年度との比較）			
実 質 債 務	概ね横ばい	地方債現在高	減少
		積立金等残高	減少
行政経常収支	減 少	行政経常収入	減少
		行政経常支出	増加

【その他の留意点】

貴市は、「滑川市公共施設等総合管理計画」において、公共建築物及びインフラ(以下、「公共建築物等」という)を耐用年数到来時等に同種類、同規模で更新した場合の将来更新費用等の試算をしているが、直近過去5年間の投資的経費年23億円に対して年12.3億円の不足があるとしている。このため、耐用年数到来前に長寿命化対策等を行うことで、公共建築物等の更新費用は合計で年平均16.4億円となり、直近5年間の投資的経費年平均23.0億円の内数となることから財源不足はなく、これまでの公共建築物等の管理手法に加え、長寿命化に重点を置き、適切な維持管理を行うこととすれば、現状の公共建築物等を管理できるものと見込んでいる。

また、公共建築物の更新については、「滑川市個別施設計画」により、施設担当課による機能評価、簡易劣化診断の結果に基づき計画的な更新・修繕等を行うこととしている。

しかしながら、インフラ施設の更新については、それぞれの個別施設計画に基づき、インフラ施設を所管するそれぞれの部署が修繕や機能増強により延命を図るなどの対応をしてきているものの、それらが総合的に把握されていない状況である。今後は、組織内の連携を行い、施設の統廃合を含め公共施設等総合管理計画を着実に推進することが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等 （国庫支出金）	特別定額給付金事業費補助金3,335,863千円は、臨時的就業手当収入であるため、国（県）支出金等から減額補正している【R2年度】
2	補助費等（その他）	特別定額給付金事業費3,335,863千円は、臨時的就業手当支出であるため、補助費等から減額補正している【R2年度】
3	行政特別収入（その他）	特別定額給付金事業費補助金3,335,863千円は、臨時的就業手当収入であるため、行政特別収入（その他）として増額補正している【R2年度】
4	行政特別支出（その他）	特別定額給付金事業費3,335,863千円は、臨時的就業手当支出であるため、行政特別支出（その他）として増額補正している【R2年度】

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	2.1年	2.1年
実質債務月収倍率	R2	3.0月	3.8月
積立金等月収倍率	R2	4.9月	6.3月
行政経常収支率	R2	11.8%	15.2%